

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-01-402-01
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	委員会管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	教育委員会
	目的 (成果指標)	教育委員会活動により教育の振興を図る。
	内容 (活動指標)	教育委員会定例会及び臨時会の開催(13回) 委員研修の実施(3回 4日) 教育委員学校施設及び教育施設訪問の実施(5日) 各種行事への参加・参画

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教育委員会等の開催回数	定例会、臨時会、委員協議会の開催回数	回	目標		13	13
					実績	15	13	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		研修会への参加人数	人	目標 14 実績 15	14	14

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	4,072	4,129		
	合計(A)	4,072	4,129		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,476	1,498		
	合計(A+B)	5,548	5,627	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	58	60	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	研修の質を高めたり、教育委員会の会議や情報発信に工夫の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	直接事業費のうち、3,696千円は、委員報酬であり、教育行政にかかる意思決定等の職責に対する効率性は保たれている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	他市の報酬状況と比較して、概ね適正である
方向	継続	課題改善及び	教育委員会制度の改正に伴い、市長が召集する総合教育会議において、教育大綱が策定される。教育行政にかかる責任の明確化と首長と教育委員の両者の教育政策の連携の強化を意識した教育委員会改革に努める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-403-01
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	委員会事務局
	目的 (成果指標)	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える
	内容 (活動指標)	学校施設の小規模営繕業務対応のための嘱託職員任用 教育委員会所管公用車(31台)の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金 意育教育特区学校審議会の運営(2回) 小学校給食のあり方検討委員会の運営(4回)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公用車事故の件数	損害保険を適用した事故の件数(飛び石等による自損含む)	件	目標	0	0	0
	実績			5	5		
	指標化できない成果		達成		-		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	小学校給食あり方検討委員会の開催回数	回	目標 5 実績 4	3	0		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	4,030	1,122		
		一般財源	9,071	14,455		
	合計(A)	13,101	15,577			
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		369	375			
合計(A+B)	13,470	15,952	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	141	168	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育委員会組織・所管施設の管理のため必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	安心な組織体制を構築することにより、広く市民サービスの提供が可能となる
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	災害、事故や修繕対応など、必要な事務である
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	日々発生する可能性のある事務である
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の代替機能はない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	公用車運転の注意については、安全管理者等から周知している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	修繕嘱託職員については、外注に比べ相当の財政的効果をあげており、修繕技術を持った職員の増員が望まれる
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済状況の変化に左右される事務ではない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	落雷や自動車事故における保険保障及び、修繕嘱託職員の雇用による修繕経費の圧縮は、相当財政効果をあげている
方向	充実課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	廃校施設については、早期に転用、処分することで、さらなる負担コストの削減が図れる
		廃校施設の管理経費の負担をなくすため、早期に利活用・処分検討を進める必要がある。小規模修繕対応嘱託職員は、処対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細かな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-52
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	不登校児童生徒支援事業		教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	不登校になった児童生徒
	目的 (成果指標)	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。
	内容 (活動指標)	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修の企画及び開催

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合。	%	目標		80	82	85
				実績	78	79.3		
指標化できない成果	毎月の生徒指導報告で報告義務に満たない不登校児童生徒のケース	達成		99.1%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教育相談回数	回	目標 1,800 実績 1,846	1,800	1,800	伊賀市教育研究センターふれあい教室が実施した教育相談の回数。

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	5,308	5,422		
	合計(A)	5,308	5,422			
	人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.42 人	
			人件費	3,099	3,145	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		3,099	3,145			
合計(A+B)	8,407	8,567	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	88	91	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<p>公私の役割分担から市が実施すべきものであるか</p> <p>特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか</p> <p>社会や市民のニーズは高いか</p>	<p>市が実施すべき</p> <p>限定性がない</p> <p>ニーズが高い</p> <p>さまざまな理由で不登校児童生徒が増えているので、社会的ならびに市民からのニーズは高い。</p>
	有効性	<p>既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか</p> <p>市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか</p>	<p>薄れていない</p> <p>代替不可能</p>	<p>伊賀市教育研究センターふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合は増えているが、不登校児童生徒数は0では</p> <p>当然不登校児童生徒が在籍している学校の教職員がかかわるが、ふれあい教室における適応指導や相談活動はなくてはならない。</p>
		<p>計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか</p> <p>効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い</p> <p>社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか</p>	<p>図られている</p> <p>変更の余地がない</p> <p>効果が薄れていない</p>	<p>年々ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合は増えている。</p> <p>不登校になった児童生徒が、学校への登校を再開するための1つの機関として、「ふれあい教室」へ通級することや教育相談活動としての役割が非常に大きい。</p> <p>社会経済情勢の変化により、より本事業の役割は大きい。</p>
	効率性	<p>事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか</p> <p>コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か</p>	<p>概ね結果が出ている</p> <p>概ね適正である</p>	<p>本事業予算に合わせて、事業を展開し、目標を達成してきている。</p> <p>コスト全体に占める市の負担は大きいものではない。</p>
		方向	<p>継続</p> <p>課題改善及び</p>	<p>学校内で不登校児童生徒の情報共有がしっかりとできていないケースがたまに見られる。また、早期に関係機関との連携が図れていない学校も見られる。</p> <p>定期的に関行される校長会や生徒指導総合連携推進会議等を通じて徹底を図っていく。</p>

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-53
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	英語指導助手招へい経費		部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	ネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持つとともに諸外国の文化に興味を抱き、小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる。
	内容 (活動指標)	1. 中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリアから各1人を招へい。計4人のALTが、10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 2. 25小学校にネイティブスピーカー(英語を母国語として話す人)2人を派遣(5・6年各クラス17時間)し、アシスタントティーチャーとして外国語活動を支援しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標		10.7	11	11
					実績	11	10.2		
指標化できない成果	英語教員・外国語活動教員の指導力向上		達成		95.3%				

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	小・中学校ALT配置数	人	目標 実績	6 6	6	6	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			1,438	1,444	
一般財源			27,427	27,389	
合計(A)		28,865	28,833		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247		
合計(A+B)	31,079	31,080	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		324	327	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全ての小中学校で実施しているため	市内全域で充実する
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	英語教育及び国際理解教育は国段階で推進されている	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	英語力向上や英語に親しむ活動は、今後さらに重要視されていく	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市内小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実	市内小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市内小中学校でめあてを設定し取り組んでいる	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	児童生徒がネイティブな英語に触れるためには英語指導助手が必要である	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	英語教育及び国際理解教育は国段階で推進されている	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ネイティブな英語に触れたり、いろいろな国のことを知ったりすることで成果が出ている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	質の高い英語指導助手を招聘することは、児童生徒の学力向上や国際社会の中を生きていくために大切である	
方向	継続	課題改善 及 び 提案	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。小学校の英語活動の教科化に向けての国の動向を注視していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-54
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	キャリア教育推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282	

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的(成果指標)	小学生が仕事調べ、職場見学等を行うことで身のまわりの仕事や環境に関心を持ち、将来について考えることができる。また、中学生が地元企業等で職場体験を行うことで、自己の生き方や進路を見つめ直すことができる。
	内容(活動指標)	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全中学校で職場体験活動を実施しました。 2.各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催し、企業側からみた職場体験やキャリア教育のあり方を示してもらい、連携の意義を再確認し、今後の方向性を示しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自分の生き方や進路を深く見つけることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標	85	87	90
	指標化できない成果	小学校における児童の成果		実績	83	85	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
職場体験活動実施校数(中学校)	校	目標	10	10	10	職場体験活動を実施した中学校の数	
		実績	10				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	910		880
		合計(A)	910	880		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	2,386	2,378	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	25	26	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市立中学校が実施する職場体験学習に関わる事業なので市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市立の全中学校が実施する職場体験学習に関わる事業なので、特定の地域や団体等の利益のみに供する事業ではない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニートやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題になっている中、キャリア教育は重要。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目標値は一定達成されているが、職場体験学習を核にしたキャリア教育の推進は重要であるので薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中学校の職場体験学習に関わる事業は本事業しかないために代替は不可能と考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合に関する目標が達成されていることから事業進捗が図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	ニートやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題になっている中、キャリア教育は重要。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	上記の社会情勢から鑑みても実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	限られた予算の範囲内で、中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合が高いことから、活動結果が出ている。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	各中学校が実施する職場体験学習に対する内容から市の負担が大きいとは考えない。
		課題改善提案	職場体験活動を行う小学校が増加しているが、小中学校の連携を欠いたまま実施している現状が解消しきれていない。 各中学校区別におけるキャリア教育全体計画・年間指導計画の調整を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-55
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	外国人児童生徒支援事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282	

事務事業の概要	対象	市内の外国人児童生徒とその保護者
	目的 (成果指標)	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになる。
	内容 (活動指標)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 初期適応指導教室の運営を行いました。 2. 進路ガイダンス・就学前ガイダンスを開催しました。 3. 日本語指導者研修会を開催しました。 4. コーディネーターを派遣しました。 5. 巡回相談員を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語指導補助員を配置しました。 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標		88	90	95
		実績			86	86.6			
活動指標	指標化できない成果	具体的な進路先		達成		98.4%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	進路ガイダンスへの参加者数	人	目標	130	100	100	小中学生及び保護者を対象に実施する進路ガイダンスへの参加者数
		実績	89				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	3,490	3,480
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			9,061	9,781	
合計(A)		12,551	13,261		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
合計(A+B)	15,503	16,256	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	162	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	多くの外国人児童生徒だけでなく保護者や地域にも広がりがある
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	就学を促進し、学校生活における不安の解消や学習の保障は不可欠である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	外国人児童生徒が高校に進学し、将来に展望をもつことができる取り組みは重要である
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになるための取り組みは市の責務である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うことで力をつけている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	進路ガイダンス等の具体的な取り組みが今後も必要である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	進路ガイダンス等の積み重ねにより、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになっている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	外国人児童生徒の高校進学率が安定してきている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うために必要である
方向	継続	改善提案	各受入校において初期日本語指導や適応指導の充実を図るため、日本語指導研修会を開催したり、情報交換の場をもったりする。外国人児童生徒教育コーディネーターを派遣する。拠点校においてJSLカリキュラム(日本語を母語としない子どもたちの学習支援のためのカリキュラム)を活用したわかりやすい授業づくりに取り組むとともに、その効果を他の学校に発信する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-10-01-03-408-56
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	特色ある学校教育推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282	

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	確かな学力の形成を図ることができる、人権尊重の精神と豊かな感性を養うことができる、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てることができる、地域の特色を生かした創意工夫により特色ある学校づくりができる。
	内容 (活動指標)	1. 各学校における学力向上推進事業 2. 各学校における人権同和教育研究事業 3. 各学校におけるキャリア形成事業 4. 各学校における特色ある学校教育推進事業(「地域の人たちとの交流を深めよう」「地域を好きになろう」「本の読み聞かせ」「郷土の特産品」「伝承遊び」「絵手紙」「伊賀焼体験」「農業体験(米・野菜作り)」「和太鼓体験」「先輩から学ぼう」「福祉施設訪問」「保育体験」「保小中交流会」「なにわ商人体験」等々、地域の特色を生かした特色ある学校づくりに取り組みました。)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。	%	目標 実績	94 93.6	95	95	
		指標化できない成果			達成	99.6%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	地域の方をゲストティーチャーに招いた学校数	校	目標 実績	35 35	32	32	地域の方をゲストティーチャーとして学習活動を実施した学校		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	10,685		0
		合計(A)	10,685	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	人	
			人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	2,214	0			
	合計(A+B)	12,899	0	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	135	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内小中学校の児童生徒が充実した教育を受けることは市の責務であるため
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内小中学校で実施されているため
		性	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成は皆が望む姿である
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組むことは必要である
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内小中学校の児童生徒が充実した教育を受けることは市の責務であるため	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各校で目当てをもち、児童生徒のめざす姿を決め、着実に取り組んでいる	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	各校の実情に合わせた手段や手法であり効果がある	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域に誇りを持ち、自分に自信が持てる児童生徒の育成ができている	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	一人ひとりの児童生徒の育成につながる取り組みとなっている	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	各校に応じた児童生徒の育成にとって必要となっている		
方向	改善 課題 及び 改善 提案	従来、「特色ある学校教育推進事業」として4つに分類していたものを、平成27年度からは「学校マニフェスト推進事業」として、人権、学力、キャリアの学校マニフェストを達成するための学校の取り組みに変えていく。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-57
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	人権同和教育推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之	0595-47-1282

事務事業の概要	対象	全小中学校児童・生徒 全幼小中学校(園)教職員
	目的 (成果指標)	部落問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する認識が深まり、差別をなくす取組を主体的に進めることができる。教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深めることができる。
	内容 (活動指標)	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 同和教育に関する教職員意識調査のダイジェスト版、リーフレット版を発行し、その内容について各学校(園)で研修を行いました。 3. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(7月1日古山小学校、10月28日新居小学校、11月11日花之木小学校、11月21日韮田小学校、1月15日島ヶ原中学校) ②部落問題を考える小学生(12月2日参加者:参加者:児童108名)及び中学生の集い12月4日参加者:生徒58名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会8月8日・10月14日・2月5日)など

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	35	32	32
	指標化できない成果			実績	35	35	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
全児童生徒による全市的な主体的な活動の回数	回	目標	2	2	2	学同部会の部落問題を考える小・中学生の集い	
		実績	2				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,490		1,670
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	3,180		3,035
		合計(A)	5,670	4,705		
	人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	
			人件費	7,747	7,862	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	7,747	7,862			
	合計(A+B)	13,417	12,567	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		140	133	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人権・同和教育の研究と推進を図るために必要。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	子どもや教職員の実態に応じて、実施しているので限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教職員は、さまざまな研修に参加し、見識を高める必要がある。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年見直しをしながら取り組みを進めている。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	人権教育推進のリーダーを育成していく必要がある。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に授業交流会をや教職員研修会、部落問題を考える小中学生のつどいを実施している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	毎年見直しをしながら取り組みを進めている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	絶えず子どもや教職員の実態に応じて、見直しをしながら進めているので、効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要に応じて、研修単位を教職員全体、推進委員対象、中学校区、各校(園)としている。
方向	継続	課題改善提案	この事業が教育に関わるものであり、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、学校(園)においても人権・同和教育を展開することは重要な事業である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-58
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	学力向上推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之	0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内全小中学校児童生徒
	目的(成果指標)	標準学力検査を実施し、その結果を分析することで、分かる授業づくりに努力し、学力向上につながる。また、校内研修が充実し、教師力、学校力が上がり、児童生徒の学力向上につながる。
	内容(活動指標)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校4・5年生児童、中学校1・2年生で到達度診断調査(標準学力検査)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保を図りました。 5. 学力向上支援事業(市費)の充実を図りました。 6. 全国学力・学習状況調査(国費)を実施しました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		学力検査における市内小中学校の平均点の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	107	107	107
		指標化できない成果	調査の点に表れない、児童生徒の学習意欲等の学力		実績	106	100	
活動指標	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		校内での公開授業を1年に3回以上行う学校数	校	目標	35	32	32	校内で研究研究のために公開した授業数
				実績	35			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	2,803		2,491
		合計(A)	2,803	2,491		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	
			人件費	6,641	6,739	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	6,641	6,739			
	合計(A+B)	9,444	9,230	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	99	98	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童生徒の学力の向上については、市として施策を実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市の全児童生徒を対象としているので、限定性はない。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	児童生徒の保護者のみならず、地域社会や市民全体のニーズも高いと考える。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	一定の成果はあるものの、学力調査等の結果からは、まだ課題が見られる。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の学力の向上については、他の事業に替えることは無理だと考える。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルにより、またプロジェクト委員会等での検証により、適切にすすめられている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢に影響される児童生徒の課題の変容等については、事業の中で、また学校等で的確に把握できるよう取組をすすめている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業により、児童生徒の学力向上につながる校内研修の充実、教師力、学校力の向上に成果があると考える。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	児童生徒の学力の向上は重要な課題であり、適正と考える。	
		課題改善提案	成果指標の数値でみると、児童生徒の学力が下がっている。児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-59
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	特別支援教育充実事業			評価責任者・連絡先 課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	支援を必要とする児童生徒
	目的 (成果指標)	個々のニーズにあった教育を受けることができる。
	内容 (活動指標)	1. 生活学習支援員、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談を実施し、適切な支援につなげました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	生活学習支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り感を持つ子どものニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標		36	39	39
					実績	36	39		
活動指標	指標化できない成果	特別支援教育の指導内容		達成		108.3%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	巡回相談・教育相談実施回数	回	目標 実績	250 220	250	250	学校へ巡回相談、教育相談を実施した回数

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			59,652	67,178	
合計(A)		59,652	67,178		
人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	
		人件費	5,903	5,990	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	5,903	5,990		
合計(A+B)	65,555	73,168	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	682	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	一人ひとりの教育を保障していくとき観点からも、市として実施することが望ましい。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市内の全小中学校を対象に実施している	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	個々のニーズに応じた支援が必要な児童生徒が増え、ニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	多様な困り感をもつ児童生徒が増え、個々のニーズに応じた支援の必要性が求められている。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の個々のニーズを把握するためには、巡回相談や教育相談を実施していくことが必要	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	必要に応じて、計画的に実施している。	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	多様な困り感をもつ児童生徒が増え、個々のニーズに応じた支援に取組むために、巡回相談や教育相談を実施し、児童生徒の状況を把握することが大切である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	相談をいかした支援が実施されている。	
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	児童生徒の個々のニーズに応じた適切な支援を行うことができる。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	支援体制を充実していくため、必要に応じた市の負担となっている。	
継続	課題改善案及び	児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、児童生徒一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、より適切な支援が必要である。関係機関との連携により巡回相談や検査等を積極的に行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の整備の充実を目指していく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 22 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-60
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	開かれた学校推進事業		部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	園児児童生徒・保護者・地域住民
	目的 (成果指標)	学校(園)運営をより理解し、学校・保護者・地域住民相互の連携が深まる。
	内容 (活動指標)	<p>1. 伊賀地域初のコミュニティ・スクールとして、平成22年10月より城東中学校に学校運営協議会を設置し、事業を進めてきた。運営協議会を年間4回開催するとともに、県内外の実践校に学びました。また、部会活動の活性化を図りました。</p> <p>2. 信頼される学校づくりのために、学校関係者評価を行い、学校運営の質的改善を図りました。</p> <p>3. 学校評価委員が的確な評価を実施できるよう、学校評価委員対象の研修会を実施しました。(1回)</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	設置者による学校マニフェストの達成度 評価結果の平均値	学校自己評価に対し、設置者が校(園)長面談を実施し、評価した値	ポイント	目標 実績	80 83	82
	指標化できない成果			達成	103.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	学校関係者評価委員会を設置する学校数(園含む)	校	目標 実績	36 36	33	33	学級関係者委員会を組織し、学校関係者評価を実施した学校数

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		358	0	
	合計(A)	358	0	
人件費	正規職員	業務量 0.41 人		
		人件費 3,025	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	3,025	0	
	合計(A+B)	3,383	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	36	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 市内全ての市立幼稚園及び小中学校で実施しているため市内全域で住民サービスが向上する
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い 開かれた学校(園)の構築は国段階で推進されている
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない 城東中学校での実践研究は一定の成果を得たが、今後は他の学校(園)に普及していく必要がある
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 市立幼稚園及び小中学校の経営改善は市の責務である
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 各校(園)でのマニフェストの目標が達成されている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 城東中学校での実践研究は一定の成果を得たため、終了する。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない 今なお、開かれた学校(園)の構築は国段階で推進されている
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている 各学校で学校関係者評価が実施されるようになった。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である 評価委員・評議員の報償及び研修会の開催費のみの予算計上であり、最小限の支出に抑えている
	課題改善 縮小 及び 提案	伊賀市初のコミュニティ・スクールとしての城東中学校では評価・活動のシステムが構築され有効に運用されている。今後は他の学校での学校評価が進むよう研修会を充実していく。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-61
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	生徒指導推進事業			評価責任者・連絡先 課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び保護者等
	目的 (成果指標)	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られる。保護者等の心配や悩みを共感・共有することによりその心の安定が図られ、子どもとの関係が改善される。
	内容 (活動指標)	1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組ましました。 2. 全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用等の理解を図りました。さらに、全学校に、いじめ問題相談員を配置し、地域においてもいじめ問題に相談できる体制を作りました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標 実績	40 31	35	30
		指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数。		達成	77.5%		
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		Q-U調査関係研修会開催数	回	目標 実績	2 2	2	Q-U調査(学級満足度調査)に係した教職員対象の研修会の開催数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	1,959		1,960
		合計(A)	1,959	1,960		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	
			人件費	2,288	2,321	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,288	2,321			
	合計(A+B)	4,247	4,281	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	45	46		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	本事業は、市立小中学校の児童生徒・保護者が対象となっているので、市が実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市立小中学校全児童生徒・保護者にかかわる事業なので、特定の地域や団体等の利益に供するものではない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られることは学校生活では重要なのでニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用することの必要性は逆に高まってきている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本事業の目的から他の事務事業によって、ニーズを満たすことは難しい。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	問題行動が目標より9件減ったので、「図られている」と捉える。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	各学校における教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組むことが重要。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化からさらに生徒指導の重要性が高まってきていることから効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	全小中学校において、学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用等の理解を図ることが浸透し、研修を深めてきていることから活動結果が得られている	
方向	継続 課題 改善 提 案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コスト全体に占める市の負担は大きいものではない。	
				2回のQU調査(学級満足度調査)の結果や日常の児童生徒の状況を踏まえ、学級一人ひとりの課題を把握し、問題行動の未然防止に努めていく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-409-51
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	教職員研究研修経費	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282	

事務事業の概要	対象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員
	目的 (成果指標)	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する。
	内容 (活動指標)	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 職場教育研究交流会を開催しました。(1回) 3. 夏季教育講演会を開催しました。(1回) 4. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。(6校)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	研修講座の参加人数(のべ)	市主催の研修講座への、教職員参加のべ人数	人	目標 実績	775 771	800
	指標化できない成果	研修内容の質の向上		達成	99.5%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	研究指定校発表会の開催校数	校	目標 実績	3 3	3	3	研究指定校による公開研究発表会の数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,900	30,400		
	合計(A)	3,900	30,400		
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人		
	人件費	3,689	3,744		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		
	人件費				
	小計(B)	3,689	3,744		
	合計(A+B)	7,589	34,144	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	79	360	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市の教職員を視野に入れた事業であり、限定性はないと考える。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	児童生徒の学力の向上につながる教職員の指導力が向上については、地域社会や市民全体のニーズも高いと考える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	一定の成果はあるものの、学力調査等の結果や、学校現場の状況からは、まだ課題が見られる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の学力の向上については、他の事業に替えることは無理だと考える。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	プロジェクト委員会等での検証により、適切にすすめられている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	研修回数については日程上増やすことは難しいので、内容の一層の充実で効果を高める。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	社会情勢の変化による課題の変容等については、事業の中で把握・反映できるように取組をすすめている。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	教職員の指導力については、事業により一定向上していると考ええる。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	児童生徒の学力の向上につながる教職員の指導力向上は重要な課題であり、適正と考える。
方向	継続	課題改善提案	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も研修の機会を提供していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-04-414-01
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費		教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	児童・生徒又はその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等
	目的 (成果指標)	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供を行う。
	内容 (活動指標)	教育研究センターの管理運営 施設設備の保全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を開催しました。(のべ24回) 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標		9,300	9,500	9,500
		実績				9,273			
活動指標	指標化できない成果			達成		99.7%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	会議室使用延べ回数	回	目標	550	550	550	
		実績	544				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	0	0	
		その他	526	617	
		一般財源	10,886	10,179	
		合計(A)	11,412	10,796	
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	
		人件費	2,583	2,621	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,583	2,621		
	合計(A+B)	13,995	13,417	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		146	142	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育課題の解決のために必要な施設である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内のすべてを対象としている。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	低迷する経済状況の悪化など社会情勢の急速な変化により子どもをとりまく環境は厳しい状況にあり、不登校児童生徒の支援機能を備えた本施設のニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	特別な支援をもとめる子どもたちの存在が増加傾向にある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に対応できる機関がない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	研修会等を計画的に実施している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設の活用については、計画的に実施している。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域や団体の施設使用の必要性が高くなっている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者の満足が得られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	除草作業を、利用者や地域の方に依頼するなど、経費の削減に努めている。	
方向	継続	課題改善提案	教育の中核的な施設として、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となった保護者からの相談や教職員の指導力向上のために必要な研修などを行っている。保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-403-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
事務事業名	代替職員等雇用経費			評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	学校給食、スクールバス運行、幼稚園運営に従事する臨時職員
	目的 (成果指標)	円滑な学校(園)の運営を図る。
	内容 (活動指標)	学校給食、スクールバス運行、幼稚園運営に従事する臨時職員(欠員補充及び年次休暇代替)を任用した。 (任用者数) 臨時職員(常勤) 調理員 28人 幼稚園教諭 3人 幼稚園擁護教諭 1人 (非常勤) 調理員 33人 スクールバス運転手 6人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		給食等業務計画達成率	代替者の補充により、給食等の業務が当初の予定通りに実施できたか	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		臨時職員任用者数	人	目標 70	70	72		
				実績 71				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	66,360		66,056
		合計(A)	66,360	66,056		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	67,836	67,554	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	706	711	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
		必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	給食調理を直営実施(小学校)している状況下においては必要である
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての学校(園)が対象となっている
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校(園)運営に必要である
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校(園)運営に必要である
			市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現状の中では、必要である
		有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	円滑な学校(園)運営に寄与している
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	センター化、民間委託方式の導入により、代替職員数を削減可能である
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	学校(園)運営に必要である
		効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	センター化、民間委託により、学校給食運営全体を通じた費用削減が可能
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	センター化、民間委託により、学校給食運営全体を通じた費用削減が可能		
方向	改善課題及び改善提案	給食調理員や用務員・幼稚園教諭及びスクールバス運転手の欠員に対し早急に対応することで、現行の学校運営ができています。しかし、正規給食調理員の退職者不補充という状況の中、センター化による集中調理、また調理業務の民間委託といった改善が不可欠となっています。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-404-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	奨学金等支給経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生
	目的 (成果指標)	教育の機会均等を保障し、人材を育成する。
	内容 (活動指標)	伊賀市奨学金 (新規)18人 (継続)34人 計52人 支給額:3,984,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)10人 (継続)30人 計40人 支給額:4,852,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)5人 計7人 支給額:1,680,000円 選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 54,000円 合計支給額:10,570,000円

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標		99.0	100.0	100.0
		指標化できない成果			実績	98.9	98.9		
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	奨学金制度の啓発	回	目標 3 実績 3	3	3	広報、行政チャンネル、HP掲載の回数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	1,680		1,920
			一般財源	8,890		10,788
		合計(A)	10,570	12,708		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	12,046	14,206	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	126	150	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育の機会均等の保障の主旨により公共団体に奨学の措置義務がある
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	経済要件はあるものの市内生徒・学生全員を対象としている
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	例年90人～100人に奨学金を支給している。ササユリ奨学金の応募者は増加傾向にある。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	例年90人～100人に奨学金を支給している。ササユリ奨学金の応募者は増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他団体の奨学金制度もあるが、市独自のものはこれだけである		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多くのものが卒業し、進学・就職している	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地方創生が叫ばれる中、受給資格要件への「ふるさと居住」を検討する必要がある	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	多くのものが卒業し、進学・就職している	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多くのものが卒業し、進学・就職している	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	財政状況とのバランスの中、ほぼ適当な負担と考えている		
方向	改善課題及び改善提案	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。今後、奨学生の「ふるさと居住」等の要件導入により、地域創生へ繋げる施策の検討も必要である。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-405-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費	部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	伊賀市立小中学校の教職員
	目的 (成果指標)	伊賀市へ赴任する教職員を確保する
	内容 (活動指標)	伊賀市教職員住宅の維持管理及び建設割賦金の償還を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	入居戸数	戸	目標 10 実績 10	10	10		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	3,028	3,252		
		一般財源	9,952	9,753		
	合計(A)	12,980	13,005			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,476	1,498				
合計(A+B)	14,456	14,503	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	151	153	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市立小中学校の教員を確保のため市の対応は必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	公共用財産ではないが、教員確保により市内小中学校の運営に寄与している
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与している
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与している
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	市内の「空き家」が増えている中で、将来の教職員住宅の継続運営を検討する必要がある
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成9年に建設し、以降20年の割賦償還を継続し、16年目であった。その間の教員入居率は、ほぼ100%であり、学校運営に寄与してきた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	平成30年度に割賦償還を終えるが、築後20年を経過し、リフォームの必要性も生じている。このまま継続するか、どうか検討する時期にきている。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	入居率からニーズは高く、教員確保効果はあると考えられるが、代替住居の活用余地も検討する時期にきている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与しているが、市負担コストは大きい。
方向	改善課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	民間住宅では7~8万円/月の程度の家賃であるが、ここは24千円/月であることから、市負担は相当なものとなっている。
				平成9年に2億あまりで建設し、割賦返済期間20年での家賃収入見込みは約5,700万である。教育環境の安定的確保のため、市が約1億5,000万円を支出した状況である。近い将来、リフォームの必要も生じることから、他施策である「空き家」の有効活用、あるいは、家賃の見直し等も考慮しながら、今後のあり方を検討したい。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-102-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	学校保健管理経費	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之	0595-47-1282

事務事業の概要	対象	小中学校・幼稚園在(園)生及び教職員
	目的(成果指標)	児童・生徒・教職員の健康管理。在(園)中に発生した災害に対する災害給付を行う。
	内容(活動指標)	<p>小中学校・幼稚園在(園)生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校・幼稚園に在(園)する児童生徒・園児の在(園)中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ振興センター負担金(小学校延べ4,593人、中学校延べ2,389人、幼稚園173人) ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金(災害発生件数 小学校337件、中学校398件、幼稚園9件) ・心臓検診業務委託(小学校755人、中学校762人) ・尿・ぎょう虫検査業務(尿検査一次7,119人・二次203人、ぎょう虫検査延べ4,743人) ・教職員健康診断業務委託(172人) ・教職員胃がん検診業務委託(60人) その他

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	99.9	99.9		
	指標化できない成果			達成		99.9%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		健康診断、検診等の種類数	種類	5	5	5

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			9,977	12,486	
一般財源			13,045	13,844	
合計(A)		23,022	26,330		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	2,214	2,247			
合計(A+B)	25,236	28,577	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		263	301	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	学校保健安全法で定められている。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	学校保健安全法で定められている。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	学校保健安全法で定められている。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	学校保健安全法で定められている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	児童生徒の健診については確実に実施できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	学校保健安全法で定められている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学校保健安全法で定められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教職員の健康診断においては、職員の健康管理に役立っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	学校保健安全法で定められている。
方向	継続	課題改善提案	教職員健康診断の指導区分の判定が実施できていない。公立学校共済組合が実施している人間ドック事業の指導区分判定が平成28年度で終了することから、今後は市が健康診断の指導区分の判定を行えるよう措置をとらなければならない。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-01-03-408-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	教育振興一般経費		部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。
	内容 (活動指標)	<p>教育活動サポーターの配置・登下校安全サポート事業の委託・自転車ヘルメットの配付・「子どもSOSの家」旗及び注意喚起看板等の購入により、児童生徒の安全を確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校への教育活動サポーターの配置(30人) 児童生徒の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> 登下校安全サポート事業の委託(市内10中学校区) 自転車用ヘルメットの配付(410個) 「子どもSOSの家」旗(500本)及び注意喚起看板(210枚)購入

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	交通事故発生件数前年度差	伊賀市内の小中学生の交通事故数の前年度との差	件	目標		-5	-3	-3
					実績	-1	-5		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		「子どもSOSの家」の旗既設置件数	件	目標 2,300 実績 2,421	2,450	2,500	「子どもSOS」の旗の設置に協力をいただいた件数

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			3	1	
一般財源			26,449	27,430	
合計(A)		26,452	27,431		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	2,214	2,247			
合計(A+B)	28,666	29,678	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		299	313	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童生徒の安全が確保され、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少するための取り組みが必要である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全ての学校で取り組むことで子どもの安全を守ることにつながっている	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	交通事故発生件数や不審者からの被害の減少は皆が望んでいる	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	交通事故発生件数前年度比が減っている	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子どもたちへの見守りは不可欠である	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	交通事故発生件数前年度比が減っており着実に進められている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	地元校区の住民自治協議会へ業務を委託できるよう連絡・調整を図る必要がある。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域において、子どもの安全を守ろうという意識ある	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	この活動が交通事故発生件数や不審者からの被害の減少につながっている	
方向	継続課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	児童生徒の安全が確保され、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少するための取り組みとして必要である
		児童生徒が減少する中で、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなってきた。このような状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-413-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	情報化教育推進経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小中学校
	目的 (成果指標)	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。
	内容 (活動指標)	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育を維持した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	回	目標		91.4	100
					実績	91.4	91.4	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		教職員情報研修回数	校	目標 4 実績 2	2	2

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		19,490	19,323	
	合計(A)	19,490	19,323	
人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	
		人件費 1,845	1,872	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	1,845	1,872	
	合計(A+B)	21,335	21,195	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	688,226		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	222	223	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 全ての小中学校を対象としている
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い ICT活用は、校務運営、教育に必要である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない ICT活用は、校務運営、教育に必要である
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 教育用途からは、行政システムによる代替性は不可能である
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている 一定水準のICT環境を保持している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 一定水準のICT環境を保持している
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 益々ICT活用は求められている
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている ICT活用による教育が行われている
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である 全教職員及び各学校のパソコン教室の機器、システム管理に係る委託料としては、ほぼ適正額と考えている
	継続 課題改善 及び 提案	システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。新しい流れとして、タブレットパソコンの導入も検討していく時期にきている。また、ICTを活用する教職員のスキルアップを目指す必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-415-03
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立小学校就学児童
	目的 (成果指標)	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
	内容 (活動指標)	関係法令等に基づき、開校中・休校中の市内26小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行った。施設の修繕として、空調設備の補修や水道管の補修、照明器具の取替、扉の修理、タイルの張替えなどを行った。 保守点検は、浄化槽や空調設備、エレベーター設備、消防設備、遊具施設、受電設備などの保守点検、受水槽・高架水槽の清掃を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		事故防止率	全校数における事故が発生していない校数の割合	%	目標		100	100	100
		実績			100	96			
指標化できない成果			達成		96.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	点検実施校数	校	目標 26 実績 26	26	26	26

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	289	200		
	一般財源	65,256	61,482		
	合計(A)	65,545	61,682		
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.08 人	備考
		人件費	369	599	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.67 人	0.67 人	
		人件費	1,245	1,370	
	小計(B)	1,614	1,969		
合計(A+B)	67,159	63,651			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,583,038		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	699	670	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性	社会や市民のニーズは高いか	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校を対象としている
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	ニーズが高い	良好な教育環境整備は、保護者、地域のニーズが高い
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	薄れていない	施設がある限り維持管理は必要である
効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	効果が薄れていないか	代替不可能	代替できる事務事業はない
		効果が薄れていないか	概ね図られている	修繕要望は多数に及ぶが、安全性を優先し計画的に補修している。
		効果が薄れていないか	結果が出ていない	修繕必要箇所全てに対応できていないが、優先度の高いものから対応し効果を得ている
方向	継続	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	予算上、修繕必要箇所全てに対応できていないが、優先度の高いものは対応できている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	予算上、修繕必要箇所全てに対応できていないが、優先度の高いものは対応できている
改善提案	課題及び	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、修繕嘱託員を任用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-418-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校就学児童
	目的 (成果指標)	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。
	内容 (活動指標)	施設の改修として、西柘植小学校体育館放送設備の更新を行った。 施設の整備として、空調設備が未整備となっている神戸小学校及び依那古小学校に空調設備の整備を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている小学校数(22校中)	校	目標		9	11
					実績	7	9	
	指標化できない成果			達成	100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		単年度空調整備校数	校	2	2	2

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		7,452	0	
地方債		41,700	44,500	
その他		0	0	
一般財源		9,272	6,558	
	合計(A)	58,424	51,058	
人件費	正規職員	業務量 0.06 人	0.09 人	
		人件費 443	674	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	
		人件費		
	小計(B)	443	674	
	合計(A+B)	58,867	51,732	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	29,433,500		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	613	545	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	課改善及び 良好な学習環境を提供するため、計画的に空調設備を整備するなど、適正な施設の修繕を実施している。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-10-02-01-418-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	施設改修事業(繰越明許費分)		教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	三田小学校・丸柱小学校(諏訪地区)就学児童
	目的 (成果指標)	統合校(三訪小)施設として三田小学校施設の改修を行い、良好な教育環境を整備する。
	内容 (活動指標)	新設校の校舎となる現三田小学校の施設改修のための実施設計業務を繰越事業として行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 実施設計進捗率	実施設計業務の進捗率	%	目標		100	
				実績	0	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	設計委託件数	件	目標 1 実績 1				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	2,400		0
			その他	0		0
			一般財源	169		0
		合計(A)	2,569	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人		
			人件費	148	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	148	0			
	合計(A+B)	2,717	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	29	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改修設計業務である	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域(学校区)の限定性はあるものの、市全体の計画に基づく事業である	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	良好な教育環境整備を求める保護者、地域の要望は高い	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	特定目的をもって実施した事業である	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の改修設計業務であり、他に代替はできない	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	良好な教育環境整備のため、計画的に実施している事業である	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備改修には、設計業務は不可欠である	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	経年劣化等に対応した施設改修は必要である	
	方向	完了	課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				概ね適正である	施設整備改修には、設計業務は不可欠である
			子供たちに、良好な教育環境を提供するため、統合による新設校の校舎となる現三田小学校の施設改修工事のための設計業務を行った。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-418-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校就学生徒
	目的 (成果指標)	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。
	内容 (活動指標)	施設の改修として、霊峰中学校グラウンドへの乗入口の整備、緑ヶ丘中学校旧屋外便所の解体、霊峰中学校地下タンク貯蔵所の廃止を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設改修実施件数	年度計画による施設改修校数	校	目標		3	3
					実績	5	3	
	指標化できない成果			達成	100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設整備校数	校	3	3	3

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費			
国県支出金		0	0		
地方債		0	4,100		
その他		0	0		
一般財源		2,349	3,223		
	合計(A)	2,349	7,323		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
		人件費	148	150	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	148	150		
合計(A+B)	2,497	7,473	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	832,333		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	26	79	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 計画的に市内各中学校の教育環境整備を図る
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない 施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能 市が管理義務を負う施設の整備であり他事業への代替はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 年度毎整備計画により進められている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 投資整備費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 入札等により効率化を図っている
方向	継続 課題改善及び	良好な学習環境を提供するため、適正な施設の修繕等の施設管理を実施している。軽微な修繕等については、技能職員により迅速な対応が図れてきているため、技能職員の確保を継続する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-418-53
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	学校施設耐震補強改修事業		部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校就学児童
	目的 (成果指標)	耐震補強改修により、安全・安心な教育環境整備を図る。
	内容 (活動指標)	西柘植小学校南校舎(Is値0.58)の耐震補強翌年度実施をめざし、耐震補強設計業務を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	小学校校舎・屋内運動場の耐震化率	使用中校舎(36棟)・屋内運動場(26棟)の耐震化率	%	目標		96.8	100.0
					実績	95.2	96.8	
達成						100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	耐震化校数(小学校)	校	目標 1	実績 1	2	0	年度別耐震事業実施校数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	2,200	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,213	0		
	合計(A)	3,413	0		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.03 人	備考
		人件費	148	225	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	148	225		
合計(A+B)	3,561	225			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,561,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	38	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設設置者として安全な施設環境整備義務を負う
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	年次計画的に市内全小学校校舎・屋内運動場の耐震整備を行っている	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市設置施設の整備であり代替性はない	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に耐震化率を上げている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備手段・手法の変更は考えられない	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	保護者、地域に与える安心感は大きい	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保護者、地域に与える安心感は大きい	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	有利な財源を活用し、事業を進めている	
方向	継続	課題改善及び	文部科学省基準に基づき、耐震力の不足している校舎、屋体の計画的補強を行い、安心な学校施設環境整備を図っている。26年度末で未耐震小学校施設は、あと2棟となっており、成和東小(旧猪田小)と西柘植小の耐震補強により、現在使用中の小学校施設の耐震補強は完了する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-418-53
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	学校施設耐震補強改修事業		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校就学生徒
	目的 (成果指標)	耐震補強改修により、安全・安心な教育環境整備を図る。
	内容 (活動指標)	崇広中学校屋内運動場(Is値0.39)の耐震補強設計及び大山田中学校屋内運動場(Is値0.51)の耐震補強工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	中学校校舎・屋内運動場の耐震化率	校舎棟(21棟)及び屋内運動場(10棟)の耐震化率	%	目標 実績	87.1 87.1	90.3
	指標化できない成果			達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	整備校数	校	目標 実績	1 1	2		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		4,522	0	
地方債		33,900	0	
その他		0	0	
一般財源		516	0	
	合計(A)	38,938	0	
人件費	正規職員	業務量 0.03 人	人	
		人件費 222	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	222	0	
	合計(A+B)	39,160	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	39,160,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	408	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
	継続 課題及び改善提案	文部科学省基準に基づき、耐震力の不足している校舎、屋体の計画的補強工事を行い、安心な学校施設環境整備を図っている。26年度末で、未耐震化中学校施設は、あと4棟となっており、崇広中(校舎1・屋体1)、緑ヶ丘中(校舎2)の耐震補強により、中学校施設の耐震補強は完了する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-415-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280	

事務事業の概要	対象	スクールバス利用児童
	目的 (成果指標)	安心・安全な通学を確保する。
	内容 (活動指標)	<p>・嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行った。 (直営運行) 友生小1路線 花垣小1路線 (委託運行) 依那古小1路線 神戸小1路線 大山田小3路線 青山小5路線 (行政バス利用) 島ヶ原小2路線 大山田小1路線</p> <p>・市所有スクールバスの維持管理を行った。</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	登下校時における児童の事故件数	通学手段として安全である	件	目標		0	0	0
		実績			0	0			
	指標化できない成果	事故発生件数		達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		スクールバス利用児童数	人	目標 320 実績 321	450	400

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	19,980
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	45,170	139,472		
	合計(A)	45,170	159,452		
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.50 人	
		人件費	4,427	3,744	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	4,427	3,744		
	合計(A+B)	49,597	163,196	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		516	1,717	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校統合により遠距離通学者が増加しており、安全な通学環境を守る
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	遠距離通学の必要な市内各小学校児童を対象としている	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	行政バスとの調整により一部路線は、共用の可能性あり	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	安全・安心な通学に寄与している	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	路線バス、行政バスなどスクールバスとして機能できるものとの調整が検討課題	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子化の中で、通学安全性を守るために必要	
方向	改善課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	安全性確保は満たしているが、経費が増加傾向にある
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	近い将来、受益者負担も視野に入れ検討が必要である
		<p>大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が昨年度に比べ増高している。今後も、統合校増加が見込まれるため、委託バスから市直営バスへの切り替えや行政バスとの協調、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。</p>		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費		部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	スクールバス利用生徒
	目的 (成果指標)	安心・安全な通学を確保する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用による中学校スクールバスの運行を行った。 (直営運行) 上野南中2路線 (委託運行) 崇広中2路線 緑ヶ丘中2路線 城東中2路線 上野南中6路線 大山田中2路線 (行政バス) 青山中4路線 島ヶ原中2路線 ・市所有スクールバスの維持管理を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	登下校時における生徒の事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0
	指標化できない成果	事故発生件数		実績	0	0	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
スクールバス利用生徒数	人	目標	490	510	500	登下校時に不審者や交通事故から生徒を守る	
		実績	491				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,251	16,365	へき地児童生徒援助費補助金 補助率 1/2以内 学校統合に伴い市が通学費を負担する6km以上の生徒 上野南中学校 H24～H28 城東中学校 H26で終了
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	100,127	128,391		
	合計(A)	103,378	144,756			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
	人件費	人件費	3,689	3,744		
	小計(B)	3,689	3,744			
合計(A+B)	107,067	148,500	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	1,114	1,563	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校統合により遠距離通学者が多く安全な通学環境を守るため
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	遠距離通学の必要な市内各中学校を対象としている
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	行政バスとの協調の可能性検討の余地あり
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	安全・安心な通学に寄与している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	路線バス、行政バスなどスクールバスとして機能できるものとの調整が検討課題
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	遠距離通学生徒の安全確保に必要
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	安全確保は果たしているが、経費が増嵩傾向にある
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	近い将来、受益者負担も視野に入れて検討が必要である	
	課題改善提案	継続	大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が昨年度に比べ増嵩している。委託バスから市直営バスへの切り替えや行政バスとの協調、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-02-02-637-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	就学奨励費	部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童(小学生)の保護者
	目的(成果指標)	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。
	内容(活動指標)	1、学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援学級奨励費の給付を行いました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標		78	78	78
		実績	93	126					
達成	161.5%								

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	1,565	2,649	国庫補助事業 補助率1/2
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	33,880	36,414		
	合計(A)	35,445	39,063			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	2,214	2,247	
			業務量			
		人件費				
小計(B)		2,214	2,247			
合計(A+B)	37,659	41,310	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	392	435	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交付申請を行った保護者のうち、一定の基準を満たす対象者に支給する。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済的支援により安心して教育を受けさせられる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認定者数が増加傾向にある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法律で実施が義務付けられている。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	受給申請書を審査し、援助が必要と認められる対象者へ助成ができた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法律で実施が義務付けられている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法律で実施が義務付けられている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法律で実施が義務付けられている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	法律で実施が義務付けられている。	
方向	継続	課題改善提案	審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-03-02-637-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	就学奨励費			評価責任者・連絡先 課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒(中学生)の保護者
	目的 (成果指標)	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる。
	内容 (活動指標)	1、学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援学級奨励費の給付を行いました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標 実績	35 44	35	35
		指標化できない成果			達成	125.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	就学援助費・特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標 実績	350 355	350	350	受給申請のあった者のうち認定された人数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	851	1,248	国庫補助事業 補助率1/2
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	34,062	36,466	
		合計(A)	34,913	37,714		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,476	1,498	
			業務量			
			人件費			
小計(B)			1,476	1,498		
合計(A+B)		36,389	39,212	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		379	413	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交付申請を行った保護者のうち、一定の基準を満たす対象者に支給する。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済的支援により安心して教育を受けさせられる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認定者数が増加傾向にある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法律で実施が義務付けられている。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	受給申請書を審査し、援助が必要と認められる対象者への助成が行えた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法律で実施が義務付けられている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法律で実施が義務付けられている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法律で実施が義務付けられている。
方向	継続 課題 改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法律で実施が義務付けられている。
		審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-415-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	一般管理運営経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校
	目的 (成果指標)	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える。
	内容 (活動指標)	市内小学校の管理運営経費として、用務嘱託職員を任用したほか、光熱水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出した。 また、各学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入を行った。 その他、公共交通機関利用児童の通学費補助を行った。(該当校:花之木小、長田小、新居小)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	小学校設置校数(休校中を除く)		校	目標 実績	25	22
	指標化できない成果			達成	25	100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	用務嘱託員任用数	人	目標 実績	15	12	12	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		403	1,134	
一般財源		218,921	211,385	
	合計(A)	219,324	212,519	
人件費	正規職員	業務量 0.36 人	0.43 人	
		人件費 2,657	3,220	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	
		人件費		
	小計(B)	2,657	3,220	
	合計(A+B)	221,981	215,739	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	2,308	2,270	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 市内全小学校を対象としている
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 学校運営に必要な経費である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない 学校運営に必要な経費である
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能 学校運営に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 経費削減意識の啓発を図り、運営経費の節約が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 学校運営に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 学校運営に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 経費削減による学校運営に努めている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である 経費削減による学校運営に努めている
方向	継続	課題改善及び 学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える。
	内容 (活動指標)	市内中学校の管理運営のため、用務嘱託職員を任用したほか、光燃水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出した。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費を執行した。 その他、遠距離通学生徒の通学費の補助を行った。(該当校: 崇広、上野南、大山田、霊峰、阿山)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中学校設置校数		校	目標		10	10
					実績	10	10	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	中学校生徒数	人	目標 2,390 実績 2,390	2,350	2,300	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	29	823		
	一般財源	81,782	78,700		
	合計(A)	81,811	79,523		
人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.16 人	備考
		人件費	1,033	1,198	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,033	1,198		
	合計(A+B)	82,844	80,721		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		862	850	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校運営環境を整えるため市が実施すべき事業である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全中学校を対象としている	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	学校運営に必要な経費である	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	学校運営に必要な経費である	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	学校運営に必要な経費である	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	経費削減に努めている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	学校運営に必要な経費である	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学校運営に必要な経費である	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費削減に努めている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	経費削減に努めている	
方向	継続	課題改善及び	学校施設の運営管理を適正に行うため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-417-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	学校備品を整備し、生徒の教育環境を整える
	内容 (活動指標)	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、学級数増に対応して、生徒用机・椅子の購入など初年度備品の購入を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50.0	50.0	50.0
		指標化できない成果			実績	62.5	37.5		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	要望対応件数	件	目標 8 実績 4	8	10	希望備品の聞き取り			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			2,245	2,870		
合計(A)			2,245	2,870		
人件費		正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,107	1,124	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,107	1,124		
合計(A+B)	3,352	3,994	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,382,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		35	43	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全中学校が対象
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	教育環境整備は、保護者、地域のニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	備品の劣化への対応が必要
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	廃校備品の流用等、経費削減に努めている
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	廃校備品の流用等により対応できた学校もある
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	使用頻度が低く、持ち運び可能な備品については、学校間での共用を視野に検討
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	備品の劣化への対応が必要
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育環境の支障は回避できている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		課題改善提案	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取り、調査を毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品を積極的に利用するほか、学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-02-637-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	教材・教具整備費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	教材・教具を整備し、中学校教育の振興の振興を図る。
	内容 (活動指標)	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図った。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピューターのリース及び保守点検、維持管理等を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		99.0	100.0	100.0
					実績	98.7	97.6		
	指標化できない成果			達成		98.6%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	中学校学級数	学級	目標 実績	104 104	102	100	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	297		277
地方債			0	0		
その他			30	0		
一般財源			32,664	27,365		
合計(A)		32,991	27,642			
人件費		正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		0	0	
合計(A+B)		32,991	27,642	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		343	291	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全中学校を対象としている
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	教育振興に必要な経費である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	教育振興に必要な経費である
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	教育振興に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	学校教育活動を行うため必要な経費であり、継続した対応が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	教育振興に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育振興に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	教育振興に必要な経費である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	教育振興に必要な経費である
方向	継続	課題改善及び	学校教育振興のため継続して行う必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-02-637-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立中学で部活動を行っている生徒
	目的 (成果指標)	遠征参加費に負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る。
	内容 (活動指標)	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図った。 体育大会参加校 10校 (実績4,165,000円) 文化行事参加校 7校 (実績1,355,000円)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
		指標化できない成果	遠征参加人数		実績	94.0	92.4	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	補助対象となる大会への延べ参加学校数	校	目標 75 実績 55	75	75			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	5,520	5,520	
		合計(A)	5,520	5,520		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	備考
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	6,258	6,269			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	66	66		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必須性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	部活動加入者(大会参加者)という限定性はある
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	青少年を健全育成する場としての市民理解度も高く、大会等の成果は、市民や地域の連帯感醸成の機会ともなっている。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	参加旅費の助成により、保護者の負担の軽減を図り参加機会の拡大につながっている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を推奨する必要がある	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を推奨する必要がある	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	豊かな心と健やかな体を育む教育活動の成果はある	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助である。		
	方向	継続 課題改善 及び 提案	中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助であり、練習試合などは保護者負担で行っている。中学生の健全育成のためには、部活動の活性化は必要であり、これらの参加に伴う保護者負担の軽減を図ることは参加機会の保障、参加意欲の向上となり、継続的に事業の推進は必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-04-01-426-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	園管理経費		教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立幼稚園
	目的 (成果指標)	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う。
	内容 (活動指標)	市立幼稚園の管理運営のため、用務嘱託員(1名)の任用をはじめ、施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃、剪定等を行った。 また、園の運営に必要な需要費、役務費、旅費等を執行した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	遊具点検において、使用可と判断されたものの割合	遊具点検において、使用不可とされなかった遊具の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0
		指標化できない成果			実績	100.0	91.6		
活動指標	点検実施園数	園	目標	1	1	1	指標の説明 点検の対象園数		

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	898	866
地方債			0	0	
その他			0	5	
一般財源			6,204	6,404	
合計(A)		7,102	7,275		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
		人件費	148	150	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
		人件費	37	41	
	小計(B)	185	191		
合計(A+B)	7,287	7,466	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		7,287,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		76	79	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			限定性がない 市内在住幼児を広く対象としている
社会や市民のニーズは高いか			ニーズが高い 保育ニーズは高い
有 効 性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 保育ニーズは高い
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 保育ニーズは高い
効 率 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている 安全な管理に向け、取り組んでいる	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 預かり保育の充実や幼稚園型認定子ども園の検討時期にきている	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない 幼児教育機関として3歳児からの保育ニーズは高い	
方向	継続	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 幼児教育機関としての効果を発揮している
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 節電等維持管理経費の削減にも取り組んでいる
	課題改善 及び 提案	園児の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。一方、預かり保育の本格実施や認定子ども園への検討時期にきている	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-04-01-427-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	園保健衛生管理経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	私立幼稚園児
	目的 (成果指標)	園児の健やかな園活動を支援する。
	内容 (活動指標)	園児の健康管理と健康増進を図るため、園医、歯科医及び薬剤師を委嘱配置し、健康診断を初め、飲料水及びプールの水質検査を行った。 また、保健室用の医薬材料を購入した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		園における検診受診率	園医・園歯科医・園薬剤師による検診の受診率	%	目標		100	100	100
		指標化できない成果			実績	100	100		
達成						100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	園児数	人	目標 166 実績 166	150	160	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	740	860		
	合計(A)	740	860		
人件費	正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 人		
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	740	860	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		8	10	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	入園資格は市内在住幼児となっており、その中から在園資格を得た園児全員を対象
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	園運営のための法定事務である
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	園運営のための法定事務である
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	園運営のための法定事務である
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	飲料水検査、水質検査などにより安全な園環境の維持が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	園運営のための法定事務である
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	園運営のための法定事務である
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	園運営のための法定事務である
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	園運営のための法定事務である
方向	継続	課題改善 及び 提案	園運営のための法定事務として継続の必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-04-01-426-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内在住で私立幼稚園に就園している幼児の保護者
	目的 (成果指標)	私立幼稚園就園に要する費用を補助し、幼児教育の推進を図る。
	内容 (活動指標)	私立幼稚園就園奨励費補助金を支給し、160人の幼児の就園を支援した。 (内訳) 白鳳幼稚園 補助対象 80人 青山よさみ幼稚園 補助対象 77人 桔梗が丘幼稚園 補助対象 2人 つつじが丘幼稚園 補助対象 1人 * 補助額は、保護者の所得及び小学校3年までの兄弟の有無により、1人あたり年額62,200円～300,800円

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	補助金支給者数	補助金を受給した保護者数	人	目標		150	170	170
					実績	125	160		
	指標化できない成果			達成		106.7%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	照会私立幼稚園数		件	目標 6 実績 6	6	6	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	5,399	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			13,422	14,657	
合計(A)		18,821	21,984		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	2,214	2,247			
合計(A+B)	21,035	24,231	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			219	255	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国庫補助事業であり、少子化進行の中、幼児の保育環境の充実を図るた実施が必要	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	私立幼稚園在園児の保護者のみ対象		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い		
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い		
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	公私幼稚園間の負担格差是正が図られ、育児支援となっている		
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	子育て支援策として制度拡充も検討の余地がある		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	少子化進行の中、子育て支援は必要である		
方向	継続	課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	私立在園児数も増加しており、幼児教育の振興に役立っている
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫補助基準と同基準の運用であり適正である
			幼稚園数と幼児教育ニーズを考慮すれば、引き続き支援していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-04-01-428-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	園管理用備品整備事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立幼稚園児
	目的 (成果指標)	園運営を行うため、管理用備品を整備する
	内容 (活動指標)	園運営を円滑に行うため、複写機をリースするとともに、備品として視力検査器を購入した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		幼稚園園児数		人	目標	180	170	170
		実績			188	166		
	指標化できない成果	修繕やリースにより対応を行った		達成		92.2%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	園児数	人	目標 170 実績 166	180	180			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	117		107
		合計(A)	117	107		
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	369	375			
	合計(A+B)	486	482	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	185,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	6	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置運営する施設であり、整備義務を有する
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内在住幼児を広く対象としている園である
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	園の管理環境整備は必要である
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	園の管理環境整備は必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	園の管理環境整備は必要である		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	園運営に必要な備品の劣化に伴う購入、修繕は計画的に進めている	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	園運営備品の整備は必要である	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	園運営備品の整備は必要である	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	園運営に必要な備品の劣化に伴う購入、修繕は計画的に進めている	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	学校区再編により不要となった身体測定器を移管するなど、コスト削減に取り組んでいる		
方向	継続	課題改善 及び 提案	幼稚園の円滑な運営を進めるため、劣化備品の買い替え、修繕等を継続して行うことが必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-06-02-453-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	学校給食管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	自校方式による給食実施小中学校
	目的 (成果指標)	安全・安心な学校給食を提供できるように、調理環境の整備を行う。
	内容 (活動指標)	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する21校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、劣化した食器消毒保管庫や保冷庫などの備品を購入した。 また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油購入にかかる補助金を支出した。 26年度に給食実施予定日に事故等で給食が実施できなかった日数は、延5日あった。(調理員から0157が検出されたことにより2校で4日、給食室内の一酸化中毒事故で1校で1日)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日/延給食実施予定日×100	%	目標		100.0	100.0
					実績	99.9	99.9	
	指標化できない成果			達成		99.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	給食提供児童数	人	目標 4,625 実績 4,624	4,548	4,498	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		20,623	20,329	
合計(A)		20,623	20,329	
人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	
	人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	1,476	1,498	
合計(A+B)	22,099	21,827	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	5,624,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	230	230	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全小学校を対象としている
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	小学校での給食実施は義務的事務となっており、保護者ニーズは高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	小学校での給食実施は義務的事務となっており、保護者ニーズは高い
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	小学校での給食実施は義務的事務となっており、保護者ニーズは高い
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね実施できているが、事故等により急遽調理できなくなる場合がある
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	大規模調理場における民間委託での調理も検討する必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	食育の観点から学校給食は必要
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	コストから言えば、大規模調理場における民間委託調理が有効である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	調理1食あたりに要するコストは、大規模校と小規模校でかなり開きがある
方向	改善 課題 改善 提案 及び	学校給食を継続して安定的に提供する必要がある。19校で自校給食室での調理を実施しているが、老朽化が進んでいる学校も多く、新基準による施設整備を行うとなると、相当の経費を要する。したがって、センター方式や親子方式も視野に小学校給食のあり方を検討する必要がある。なお、給食の安全性を保つため施設管理はもとより、衛生管理の指導を徹底する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-06-02-453-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	給食センター管理運営経費	教育委員会給食センター	所長 西田 康文 0595-21-8194	

事務事業の概要	対象	給食センター受配校の児童生徒
	目的 (成果指標)	地場産(伊賀産・三重県産)の使用割合平均30%の維持、安心・安全な給食の実施
	内容 (活動指標)	<p>○衛生・安全管理の徹底 夏季・冬季に衛生管理講習会を実施した。情報の共有化を図った。</p> <p>○地場産食材の優先活用 JA等物資納入業者との連携・調整を図った。</p> <p>○食育の推進 地元食材の紹介等「給食だより」の発行を毎月発行した。施設見学、職場体験の受入れ、学校保健委員会への残渣資料の提供を行った。</p> <p>いがっこ給食センター夢(1日当り調理数2,640食)、阿山給食センター(1日当りの調理数744食)及び大山田給食センター(1日当りの調理数640食)の管理運営に係る経費</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		地場産率	伊賀産・三重県産の使用	%	目標		32	30
	指標化できない成果			実績	32	30		
				達成		93.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	地元食材の紹介	回数	目標 11 実績 11	11	11	11

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	8,000	0		
	その他	0	0		
	一般財源	166,263	160,646		
	合計(A)	174,263	160,646		
人件費	正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 12.00 人 人件費	11.00 人		
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	174,263	160,646	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,812	1,690	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
継続	課題改善提案	「見える給食」を提供するため、職場体験の受入れ、地域講師との交流や子どもたちが収穫した野菜を食材としたり、子どもたちが考えたリクエストメニューを取り入れるなど食教育の充実を図る。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-08
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	遠距離通学バス使用料		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	城東中学校(諏訪地区)の生徒及びその保護者
	目的(成果指標)	通学の安全が保障され、保護者の負担が軽減される。
	内容(活動指標)	通学のため路線バスを使用した生徒(8人)に遠距離乗合バス使用料を支払った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	諏訪地区在住城東中生徒の通学バス使用率	利用者/対象者	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
	指標化できない成果			達成	100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		路線バス利用生徒数	人	8	7	7

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		768	768	
	合計(A)	768	768	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	
	人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
	人件費			
	小計(B)	738	749	
	合計(A+B)	1,506	1,517	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	16	16	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある 地区限定性はあるが、義務教育を受ける環境を保障するため、必要である
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない 通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替可能 路線バスを残しつつ、通学安全性を確保するため、スクールバスで代替することはできない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 地区在住生徒全員が利用している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 路線バスを残しつつ、通学安全性を確保できている
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている スクールバスで代替することは使用料負担の本事業より経費がかかる
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である スクールバス利用者との均衡が図られている
方向	継続	課題改善及び 地元の路線バス存続ニーズに応え、また、経費削減を図る方法として、路線バスを利用した現状通学が有効である。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-03
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設維持管理経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒
	目的 (成果指標)	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
	内容 (活動指標)	開校中の市内10中学校の施設について、関係法令等に基づき、エレベーター、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行った。また、廃校3施設についても必要な管理を行った。施設修繕では、空調設備や放送設備の補修、照明器具の取替、扉の修理、エレベーターの補修などを行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防設備点検の自動火災報知設備で要修繕箇所があった校数	開校中10校の中で、要修繕と判定された学校数	校	目標	5	3	1
	指標化できない成果			実績	8	8	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	法定点検実施校数	校	目標 10 実績 10	10	10	点検の対象校数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	その他:保険料
			地方債	0	0	
			その他	0	100	
			一般財源	35,313	34,357	
		合計(A)	35,313	34,457		
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.04 人	
			人件費	222	300	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.31 人	0.31 人	
			人件費	576	634	
		小計(B)	798	934		
	合計(A+B)	36,111	35,391	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,611,100		平成26年3月31日現在	人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	376	373	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置運営している施設である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校が対象となっている
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校教育環境の安全性に対する市民ニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校教育環境の安全性に対する市民ニーズは高い
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が設置運営している施設である
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	大規模施設で、経年劣化している施設も多く、一部を修繕しても、また別の部分が故障するといった状況である
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	市が設置運営している施設であり、管理責務がある	
方向	継続	課題改善提案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-416-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立中学校生徒
	目的 (成果指標)	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る。
	内容 (活動指標)	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行った。また、環境保全を図るため、飲料水及びプールの水質検査等を行った。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行ったほか、プール実施校(柘植中、霊峰中、阿山中、青山中)のプール薬品の購入を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	10中学校での各検診の実施率	%	目標		100	100
					実績	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	全中学校生徒数	人	目標 2,390 実績 2,390	2,350	2,300	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	国県支出金	0		0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	9,808	10,850		
	合計(A)	9,808	10,850		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	
		人件費	148	150	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	148	150		
	合計(A+B)	9,956	11,000	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	104	116	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全中学校生徒が対象である
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	法定検診として実施義務を負う
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	法定検診として実施義務を負う
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	法定検診として実施義務を負う
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法定検診として実施義務を負う
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法定検診として実施義務を負う
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	法定検診として実施義務を負う
方向	継続	課題改善及び	健康診断や救急薬品の配備により、子供たちの健やかな育成を図り、適正な学校教育環境を整えるために欠かせない事業である

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-02-637-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教材・教具整備費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校
	目的 (成果指標)	教材・教具を整備し、小学校教育の振興の振興を図る。
	内容 (活動指標)	学校配当により、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図った。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピュータのリース及び保守点検、維持管理等を行った。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		92.00	94.00	96.00
					実績	89.01	91.07		
	指標化できない成果			達成		99.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		学校配備パソコン台数	台	目標 1,030 実績 1,032	1,050	1,050	教職員用校務ノートPC パソコン教室用デスクトップPC等

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	747	
地方債			0	0	
その他			931	1,500	
一般財源			44,852	38,449	
合計(A)		46,530	40,641		
人件費	正規職員	業務量	人	人	
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)	0	0			
合計(A+B)	46,530	40,641	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		484	428	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全中学校を対象としている	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	教育振興に必要な経費である	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	教育振興に必要な経費である	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	教育振興に必要な経費である	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	学校教育活動を行うため必要な経費であり、継続した対応が必要である。	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	教育振興に必要な経費である	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育振興に必要な経費である	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育振興に必要な経費である	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	教育振興に必要な経費である	
方向	継続	課題改善及び	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-417-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校児童
	目的 (成果指標)	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営を図る。
	内容 (活動指標)	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリース、児童用机・椅子、シュレッダー、裁断機などの購入を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50	50
					実績	44	40	
	指標化できない成果			達成		80.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		要望対応件数	件	13 実績 10	12	12

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	389	0		
	一般財源	3,938	4,746		
	合計(A)	4,327	4,746		
人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人		
	人件費	1,107	1,124		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
	人件費				
	小計(B)	1,107	1,124		
	合計(A+B)	5,434	5,870	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	543,400		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	57	62	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校運営に必要な備品である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全小学校が対象	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	教育環境整備に対する保護者、地域のニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	備品劣化への対応が必要	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	廃校備品の移管等対応に努めている	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	計画的に対応しているが、全校対応はできていない。廃校備品の移管で対応できた学校もある	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	使用頻度が低く、持ち運び可能な備品については、近接学校間での共用も検討する	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	備品劣化への対応が必要	
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育実施への影響は回避できている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	備品劣化への対応が概ね図られている	
方向	継続	課題改善提案	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-416-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康管理経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立小学校児童
	目的 (成果指標)	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る。
	内容 (活動指標)	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行った。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水及びプールの水質検査等を行った。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品及びプール薬品の購入を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	25小学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	受診児童数	人	目標 4,385 実績 4,385	4,300	4,270				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			28,555	26,070		
合計(A)			28,555	26,070		
人件費		正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	369	375		
合計(A+B)	28,924	26,445	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		301	279	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市教委管理施設における法定検診業務等である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全小学校児童が対象である	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	法定検診として実施義務を負う	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	法定検診として実施義務を負う	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	法定検診として実施義務を負う	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られている	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法定検診として実施義務を負う	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法定検診として実施義務を負う	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法定検診として実施義務を負う	
	方向	継続	課題改善及び	健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-403-52
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立幼稚園等振興助成費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内私立幼稚園
	目的 (成果指標)	私立幼稚園運営に要する費用を助成し、幼児教育を振興する。
	内容 (活動指標)	市内には、公立幼稚園は1園しかなく、保護者の幼稚園ニーズへの対応は、市内に2園ある私立幼稚園に頼っている。幼児教育ニーズに対応し、子育て環境を整えることを目的に、私立幼稚園へ助成金を支出した。 白鳳幼稚園 補助額 455千円 (平成26年度在園児数113人) 青山よさみ幼稚園 補助額 455千円 (平成26年度在園児数104人)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		私立幼稚園園児数	白鳳幼稚園と青山よさみ幼稚園の園児数の計	人	目標	190	200	210
		実績	183	217				
	指標化できない成果	達成	114.2%					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
補助対象園数	園	目標	2	2	2	市内の私立幼稚園数		
		実績	2					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	私立幼稚園就園奨励費補助金
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	910	820		
	合計(A)	910	820			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		738	749		
	合計(A+B)		1,648	1,569	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	18	17		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	幼児の保育環境の充実を図るため施策として実施
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市内に数少ない幼児教育施設として助成することにより、市内の幼児の保育環境を整える一助となる
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
		有	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	公私幼稚園間の負担格差是正が図られ、保育支援となっている
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	園運営の収支状況を見て、利益が生じ、運営体力がついた時には、廃止を検討する必要がある
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね結果が薄れていない	少子化進行の中、子育て支援は必要である
		効	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	私立在園児数も増加しており、幼児教育の振興に役立っている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		国庫補助基準と同様の運用であり適正である		
方向	継続	課題改善及び	幼稚園数と幼児教育ニーズ、現在の私立園の収支状況を考慮すれば、引き続き支援していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-58
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	猪田小学校大規模改造事業		教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	猪田小・古山小児童
	目的 (成果指標)	猪田小・古山小の校区再編に伴う統合新設校の整備を行う。
	内容 (活動指標)	統合新設校の校舎となる現猪田小学校施設の大規模改造を行うために、工事設計業務委託を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	事業計画(26年設計、27年度工事)に対する進捗率	%	目標		100	100
					実績		100	
指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	設計業務発注件数	件	目標 1 実績 1	0				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	国県支出金:学校施設環境改善交付金 27年度予算は、第1号補正による
		地方債	7,700	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,864	0		
	合計(A)	11,564	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人		
			人件費	148	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	148	0				
合計(A+B)	11,712	0	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	122	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の大規模改造事業である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改造であるが、市全体計画に基づく事業である
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の大規模改造事業である
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり設計は完了している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設改造事業として必要である
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設環境を整える必要がある
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	計画どおり設計は完了している
方向	継続	課題改善提案	校区再編による学校統合のため、新設校の校舎となる現猪田小学校の施設改修を行うために、平成26年度に工事設計業務を行い、平成27年度は、耐震、空調設備、床張替え、トイレ改修等校舎の改修工事を実施し、学習環境の改善に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 25 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-60
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	三田小学校施設改修事業	教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280	

事務事業の概要	対象	三田小・丸柱小児童
	目的 (成果指標)	三訪小学校の校舎として現三田小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。
	内容 (活動指標)	再編新設校の校舎となる現三田小学校の施設改修を行うため、校舎設備の改修工事を行った。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	整備進捗率	各年度毎の事業計画に対する事業進捗率	%	目標		100	100	
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	発注工事件数	件	目標 実績	1 1	0		

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			42,500	0		
その他			0	0		
一般財源			4,687	0		
合計(A)			47,187	0		
人件費		正規職員	業務量	0.04 人		
			人件費	296	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)		296	0	
合計(A+B)		47,483	0	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	494	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改修事業である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市設置施設の改修事業である	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり改修工事は進捗した	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設改修事業として、適切な手法である	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育環境整備は必要である	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	計画どおり工事は進捗した	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札によりコストの適正化が図られている	
方向	完了	課題改善及び	子供たちに、良好な教育環境を提供するため、再編による新設校の校舎となる現三田小学校の施設改修を行い平成27年4月から三訪小学校として施設使用している。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-10-02-03-420-57
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	河合小学校建設事業		部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	河合小学校・丸柱小学校(音羽・丸柱地区)児童
	目的 (成果指標)	再編新設の阿山小学校校舎を整備し、良好な教育環境を提供する。
	内容 (活動指標)	現河合小校舎は、耐力度が不足している危険改築対象校舎であったことから、学校の再編新設に合わせ、校舎の改築工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率	年度毎計画に対する進捗率	%	目標	100	100	
					実績	100	100	
	指標化できない成果			達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	工事発注件数	件	目標 4 実績 4	1		繰越分を含む		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	76,744	0	国県支出金:学校施設環境改善交付金 翌年度繰越額33,814千円
			地方債	574,100	0	
			その他	0	0	
			一般財源	41,611	0	
		合計(A)	692,455	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人		
			人件費	3,321	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,321	0			
	合計(A+B)	695,776	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	7,234	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改築事業である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改築であるが、市全体計画に基づく危険校舎の改築事業である
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校施設環境整備に対する地域、保護者のニーズは高い
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の改築事業である
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり事業は進捗している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	危険施設の改築に必要な事業である
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	改築は安全・安心な教育環境整備に欠かせない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	入札にり、コストの適正化が図られている	
方向	完了	課題改善及び	河合小学校南校舎棟の耐力度不足に伴い、校舎の改築を行った。耐震強度のある校舎が完成し、良好な教育環境の整備が図られた。27年度に26年度の繰越事業として、仮設校舎解体工事及び舗装復旧工事を実施する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-10-02-03-420-57
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	河合小学校建設事業(通次繰越分)		教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	河合小・丸柱小(音羽・丸柱地区)児童
	目的 (成果指標)	再編新設の阿山小学校校舎を整備し、良好な教育環境を提供する。
	内容 (活動指標)	現河合小学校舎は、耐力度が不足している危険改築対象校舎であったことから、学校の再編新築に合わせ、校舎の改築を行うための設計業務を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率	各年度毎の進捗率	%	目標		100	100	
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	設計業務発注件数		件	目標 1	実績 1	0	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	53,621		0
地方債			181,700	0		
その他			0	0		
一般財源			9,613	0		
合計(A)			244,934	0		
人件費		正規職員	業務量	0.20 人		
			人件費	1,476	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,476	0		
合計(A+B)	246,410	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,562	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改築事業である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	特定小学校の改築であるが、市全体計画に基づく危険校舎の改築事業である	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	学校施設環境整備に対する保護者・地域ニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	学校施設環境整備に対する保護者・地域ニーズは高い	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市設置施設の改築事業である	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり、事業は進捗している	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	危険校舎の改築事業として、他手法はない	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	劣化に伴う危険施設改築は欠かせない	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり、事業は進捗している	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札により、コストの適正化が図られている。	
方向	完了	課題改善及び	河合小学校南校舎棟の耐力度不足に伴う校舎改築のための、実施設計、仮設校舎設計を年度当初に終了し、年度内の工事発注につなげることができた。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-61
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	花之木小学校施設改修事業		部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	花之木小・花垣小児童
	目的 (成果指標)	統合校施設となる現花之木小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。
	内容 (活動指標)	統合による新設校(成和西小)の校舎となる現花之木小の施設改修を行うため、工事設計業務委託を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業進捗率	各年度計画に対する事業の進捗率	%	目標		100	100
				実績		100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	設計業務発注件数	件	目標 1 実績 1	0			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	国県支出金:学校施設環境改善交付金 27年度予算は、27年度第1号補正による
			地方債	2,200		0	
			その他	0		0	
			一般財源	5,913		0	
		合計(A)	8,113	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人		備考	
			人件費	148	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
		小計(B)	148	0			
	合計(A+B)	8,261	0				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	86	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改修事業である
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく老朽校舎の改修事業である
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校施設環境整備に対する保護者・地域ニーズは高い
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校施設環境整備に対する保護者・地域ニーズは高い
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の改修事業である	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度計画どおり事業は進捗している	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	改修事業として適正な手段手法である	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設改修は教育環境維持に欠かせない	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している	
効 率 性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札により、コストの適正化が図られている		
	方向	継続 課題改善 及び 提案	校区再編による統合新設校の校舎となる現花之木小学校の施設改修を行うため、工事設計業務を行った。平成27年度は、空調設備や消防設備、教室の改修等の工事を実施し、学習環境の改善に努める予定である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 24 年度～平成 26 年度	01-10-02-01-418-59
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	上野西小学校校舎増築事業(繰越明許費分)		教育委員会教育総務課	課長 児玉 泰清 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	上野西小児童
	目的 (成果指標)	児童増に対応した校舎増築工事により、良好な教育環境の整備を行う。
	内容 (活動指標)	昨年度実施の校舎(普通教室)増築工事の施工に際し、解体・撤去を要した外構・遊具の復旧整備工事を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	年度計画に対する事業進捗率	%	目標		100		
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	上野西小学級数	学級	目標 26 実績 26	30	30	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	3,000	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,147	0		
	合計(A)	4,147	0		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	人	
		人件費	148	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	148	0		
	合計(A+B)	4,295	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	45	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の改修事業である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく改修である	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	教育施設整備に対する地域・保護者ニーズは高い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	教育施設整備に対する地域・保護者ニーズは高い	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の改修事業である	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり事業は進捗している	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設改修事業であり、代替手法はない	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	改修は良好な環境維持に欠かせない	
方向	完了	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度計画どおり事業は進捗している
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札による実施事業である
	課題改善 及び 提案			